

2023 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	地方都市における伝統的祭礼の地域資源化に関する研究—埼玉県熊谷市「うちわ祭り」の運営形態の変容に着目して—
キーワード	①都市祭礼、②地域資源、③地方都市

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	カワゾエ ワタル 川添 航
配付時の所属先・職位等 (令和5年4月1日現在)	立正大学地球環境科学部 助教
現在の所属先・職位等	立正大学地球環境科学部 講師
プロフィール	1994年三重県員弁郡藤原町（現三重県いなべ市）出身。2022年筑波大学大学院生命環境科学研究科博士後期課程修了、博士（理学）取得。日本学術振興会特別研究員、立正大学助教を経て、2024年より立正大学講師。アジアにおける地域社会と宗教、国際移住、観光との多様な結びつきについて地理学の視点から研究。

1. 研究の概要

都市祭礼の地域資源化を検討するうえで、都市の建造環境や都市構造といった固有の物理的環境との関わりから、伝統的祭礼の維持・存続とその活用＝地域資源化を総合的に検討した研究が求められている。本研究では、現代日本の地方都市における伝統的祭礼がどのように維持され、地域社会においてどのように地域資源化されてきたのかを明らかにした。

2. 研究の動機、目的

少子高齢化や東京一極集中の進展に伴い、非大都市圏に所在する地方都市では人口構造の転換に伴う課題が生じている。これらの現状に対して、各都市では地域活性化施策の一環として文化・コミュニティ活動への支援・開発が行われてきた。以上の動向の中で、地方都市の歴史・文化、コミュニティ活動を代表するものとして伝統的祭礼の運営や地域資源化が着目され、これまで都市・宗教社会学や都市計画などの領域から研究が蓄積されてきた。地域資源化とは、地域独自の歴史・文化に有用性が見出され、産業や社会を支えていくために活用されるプロセスである。都市空間を舞台に行われる伝統的祭礼（都市祭礼）は地域社会の構造・歴史と密接に結びついており、人口構造の転換に伴い変化する地方都市においても重要な要素として認識されている。

都市祭礼の地域資源化を検討する上で、従来は都市祭礼が維持・存続してきた要因を人員（担い手）や資金の確保といった側面から検討した研究と、都市祭礼が社会関係資本や地域コミュニティの形成・維持に与えた影響を検討した研究が行われてきた。しかしながら、都市祭礼の地域資源化に関する研究では、これまで祭礼の準備・運営を統括する組織（祭礼組織）の動向に着目し分析が行なわれ、中心市街地の衰退や再開発、商業活動の転換など、地方都市そのものの変化と祭礼の具体的な変遷・役割との関係への注目は進んでこなかった。祭礼組織や担い手が、祭礼の基盤となる都市の物理的環境の変化をどのように認識し、それらの変化の中で祭礼をどのように位置づけてきたのかを解明することは、地域社会における伝統的祭礼の

位置づけや役割を議論する上で新たな視点を提供しうる。

本研究の目的は、現代日本の地方都市における伝統的祭礼がどのように維持され、地域社会においてどのように地域資源化されてきたのかを明らかにすることである。ローカルな背景をふまえ地域資源化のプロセスを明らかにする際には、都市における物理的環境の転換との関連から、その位置づけを考察する視点が必要である。地方都市における伝統的祭礼の維持・変容、および地域資源化プロセスを社会的・物理的環境双方との結びつきから検討するため、本研究では資料・統計を収集し都市構造の変化について解明し、また祭礼に関わるアクターの活動や関係性、祭礼の担い手・地域住民の意識や社会関係などに関するデータを聞き取り調査・アンケート調査をもとに取得した。これらの事例分析から得られた知見を先行研究と比較し、大都市・農村地域との差異や地方都市における特徴について考察した。

3. 研究の結果

熊谷うちわ祭りは、同市内に所在する愛宕神社に合祀された八坂神社の例大祭である。明治時代に行われた祭礼において団扇の配布が行われ始めたため、例大祭は次第に「うちわ祭り」と呼ばれるようになった。うちわ祭りの参加地域は中心市街地における全12町区であり、うち8町区が建制順序に基づき年番町を担当している。

(1) 聞き取り調査の実施結果

うちわ祭りに関与する団体に対する調査として、熊谷市観光協会および熊谷市うちわ祭り協賛会への聞き取り調査を実施した。熊谷市観光協会ではうちわ祭りを熊谷市に観光者を呼び込む際の観光資源のひとつとして位置付けており、実施の際にはお土産品の販売などを通じてPR活動を実施している。現在ではうちわ祭りに関連するイベントの情報発信、および補助金の提供を通じた運営のサポートを実施している。うちわ祭り協賛会はもともと商工会議所の内部に設置されたが、現在では専任の職員を設置し独立して業務を行っている。協賛会は祭礼の大総代の経験者により構成されており、昭和46年から会合の記録が残っている。主な事業として資金調達や祭礼事務局のサポートなどが行われている。熊谷市における中心市街地には多くの店舗が所在しており、埼玉県に加え栃木県や茨城県からも買い物客が訪れるなどかつては広い商圈を有していた。中心市街地が栄えていた際には、うちわ祭りは商業経営者が中心となって運営されていたが、現在熊谷市の中心市街地では特にかつての個人経営による商業事業所の件数が減少している。一方で、他の祭礼の事例で課題となっている担い手の不足は発生しておらず、祭礼を愛好する地域住民や子供が他地域からも参加することがあるという。

(2) 土地利用調査の実施結果

また、1990年代以降の中心市街地の変化について理解するため、土地利用の変化を住宅地区の分析を通じて検討した。2023年度の土地利用の分析では、適宜現地で実際の土地利用を把握した。各年における土地利用を比較すると、1991年と比較して、2023年の土地利用は街区の構成には大きな変化はみられなかった一方で、中心市街地でも駐車場や空き事業所が増加している。これは、事業所の撤退や建物の解体に伴うものであり、事業所の件数にも減少がみられた。しかしながら、駅前の大型商業施設や周辺の事業所では現在まで商業活動が行われており、また戸建住宅や集合住宅の減少も緩やかであることから、居住機能も現在まで維持されていると考えられる。

(3) アンケート調査の実施結果

アンケート調査は熊谷市商工会議所協力のもと実施し、熊谷市の中心市街地を構成する各区に所在し商工会議所に加入する事業所計479件にアンケート票を配布した。また、商工会議所



写真 山車の巡行準備を行う地域住民
(2023年7月 研究実施者撮影)

に加入していない店舗にも個別でアンケート調査への協力を依頼し、調査協力が得られた19件に配布を行った。回収は郵送方式で行い151件の回答が得られた。回答した事業所の開業年をみると、1900年までに開業した事業所が8件、1901年から1950年までに開業した事業所が35件、1951年から1980年までに開業した店舗が36件、1981年から2000年までに開業した店舗が19件、2001年以降に開業した店舗が39件であった。また、売上の最盛期は多くの事業所が1970年代から2000年代と回答していた。うちわ祭りへの関与、協賛については「非常に積極的」「積極的」との回答が73件であり、その理由として「熊谷市の歴史・文化を伝えることができる」「地域の良さを再確認できる」というものが多くあげられていた。一方で、「消極的」「非常に消極的」との回答も23件あり、「祭礼開催時の規制による不便性」や「祭礼準備時の負担」といった理由がみられた。

うちわ祭りはこれまで、地域コミュニティが主体となった祭礼としての性格を維持し続けている。熊谷市では中心市街地の構成が基本的に変化してこなかったため、町区や巡行の内容も維持されてきた。一方で、観光協会への聞き取り調査から、うちわ祭りは地域の文化や歴史を象徴する地域資源として、積極的な支援を通じて活性化が図られていることが明らかとなった。しかしながら、中心市街地の商業事業所の経営者は次第に高齢化が進んでおり、祭礼への関与が難しく、性急な観光化を危惧する意見もみられた。地方都市における祭礼では、担い手の減少や観光資源化を企図し、これまでの地区単位の組織による運営から、実行委員会などの任意団体による運営へと祭礼組織の転換が行われる場合もある。しかしながら、うちわ祭りでは伝統的な町区が主体となった年番制による運営が維持されており、地域コミュニティにとっては祭礼への関与が地域住民の紐帯の構築にも重要であり続けてきた。それらは、地方都市における祭礼が地域資源として観光やコミュニティ維持といった多様な役割を有していることを示している。

4. 研究者としてのこれからの展望

今回実施した調査は、研究実施者が「宗教の地理学」の枠組みの中で継続して行ってきた北関東における祭礼研究の一環として位置づけられるものであった。近年では、地域社会が抱える課題に宗教が積極的に関与し、健全な解決に寄与していく姿が各地でみられる。地方都市における祭礼の維持・変容は、現代社会における地域社会の変化と宗教、また、都市住民の日常生活と宗教との結びつきを考える上でも重要であり、様々な地域における研究を継続して実施していく必要がある。今後の研究実施者の研究活動の発展においても、また、「宗教の地理学」というテーマ全体でも重要な研究となった。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

人文社会系の学問の役割・位置づけが問い直されている現代において、地理学は地域の総合的理解を通じ課題の発見・解決を図るといった独特の位置づけを持っています。それらは、地域社会の存立やコミュニティの機能の分析、地域資源の活用・観光化に対して批判的な検討を行なっていく際に重要な視点となります。日本私立学校振興・共済事業団が実施する若手・女性を対象とした研究奨励サポートは、今後より一層重要性を増す地理学を含めた人文社会科学の研究者にとっても、そのキャリアや研究活動の発展を支え、日本国内における学術の振興・発展を進めていく際に貴重な機会となると考えられます。改めて御礼を申し上げますとともに、協賛いただいた支援者の皆様の益々のご発展をお祈り申し上げます。